

政府・自治体の福祉に対する実施責任をなくす「社会保障と税の一体改革」に反対しよう！

～2012 国民春闘学習会 Part II～

4月6日、神戸大学の二宮教授を迎えて「国民生活を破壊する野田政権とたたかう」と題し、野田政権の状況をどう見るのか、「社会保障と税の一体改革」の狙いなど、学習しました。



野田政権は新自由主義的グローバル化にひた走り、国民との間で、致命傷となる政策を進めていること、それは①消費税増税ノーマルの国民生活、②農協、医師会、消費者団体など反 TPP の国民的連合の活動、③7割以上の反対を押し切って進められる原発再稼働の推進、④地元被災者の願いに背を向け、すすめられる復興構想、⑤基地問題でのオール沖縄と、アメリカ言いなりの姿勢など、国会を解散して、国民に信を問えという運動が求められていると述べています。

また、橋下・維新の会が進める「維新八策」では、大阪を外国の富裕層の観光と自由診療の特区とすることで、混合診療自由化に風穴を開けていくことが目的であり、財界と歩調を合わせ市場化が狙われています。

当面する国民的争点としての「社会保障と税の一体改革」では、①消費税増税は全労働者無差別の強制的賃金収奪に他ならないとして、所得再分

配としての社会保障の変質をも狙うものであること、労働者から見た消費税増税は、大半が消費に使用される勤労者に対し、大企業の内部留保や投資については、無税または軽微な税金としていることなど、資本家には税金天国の消費税となっていることを指摘しています。

また、所得再分配を基本とする「権利としての社会保障」から消費税を基本とする「共助・連帯としての社会保障」への変質が狙われており、応能負担から受益者負担、自治体が責任を持って進める福祉ではなく、保育所を探すのも自己責任、福祉の市場原理が進められていることを詳しく語られました。消費税増税に反対する国民は多数であり、野田政権の打倒と、橋下市政の高齢、障害、保育など福祉に対する実施責任を追及することが当面の課題であることを指摘し、詳しくは「新自由主義からの脱出」(新日本出版社)を、との発言で学習会を終えました。

特別報告で、大商連の稲田さんをお迎えし、消費税に転嫁できない小零細企業と、消費税を払わない大企業との取引について学ぶことができました。



大商連から特別報告が

当面の課題として、署名の推進、消費者団体と共同していく団体署名の5月までの推進、地元国会議員の要請行動の行動提起を行いました。